



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 上田 豪

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 林 竹生

TEL 059-227-2151

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	83,171	△2.3	11,739	11.0	7,433	32.2
22年3月期	85,166	△11.8	10,575	66.1	5,622	47.8

(注) 包括利益 23年3月期 227百万円 (△99.2%) 22年3月期 29,908百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.95	—	3.3	0.3	14.1
22年3月期	21.61	—	2.6	0.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	4,334,872	234,019	5.2	889.22	12.40
22年3月期	4,247,587	237,461	5.4	886.89	11.95

(参考) 自己資本 23年3月期 226,724百万円 22年3月期 230,680百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	127,237	△158,864	△3,664	72,681
22年3月期	185,646	△169,055	△1,834	107,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,820	32.4	0.8
23年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	1,912	25.9	0.8
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		29.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,800	△5.0	4,900	△15.5	3,000	△17.2	11.76
通期	79,400	△4.5	10,100	△14.0	6,000	△19.3	23.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）当期における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	255,225,000 株	22年3月期	261,225,000 株
23年3月期	255,376 株	22年3月期	1,126,949 株
23年3月期	256,684,118 株	22年3月期	260,107,568 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	71,856	△2.5	10,607	9.5	7,400	30.1
22年3月期	73,684	△12.3	9,687	105.5	5,688	57.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.83	—
22年3月期	21.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	％	円 銭	％
23年3月期	4,315,183	224,576	5.2	880.79	12.06
22年3月期	4,228,092	228,567	5.4	878.77	11.63

（参考）自己資本 23年3月期 224,576百万円 22年3月期 228,567百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	34,600	△4.7	4,700	△10.7	3,000	△19.3	11.76
通期	68,600	△4.5	9,700	△8.6	6,000	△18.9	23.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	・ ・ ・ ・ ・	P.	2
(1)経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P.	2
(2)財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P.	2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P.	2
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P.	3
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P.	4
(1)会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P.	4
(2)目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P.	4
(3)中長期的な会社の経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	P.	4
(4)会社の対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P.	4
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P.	5
(1)連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P.	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.	7
(3)連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.	9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.	11
(5)継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P.	13
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P.	13
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・ ・ ・ ・ ・	P.	16
(8)表示方法の変更	・ ・ ・ ・ ・	P.	16
(9)追加情報	・ ・ ・ ・ ・	P.	16
(10)連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P.	16
5. 役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P.	23

【平成23年3月期 決算補足説明資料目次】

I 平成23年3月期 決算のポイント	一	・ ・ ・ ・ ・	P.	24
1. 損益状況	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	24
2. 主要勘定等の状況	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	25
3. 自己資本比率の状況	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	26
4. 不良債権の状況	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	26
5. 有価証券の評価差額	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	26
II 平成23年3月期 決算の概況	一	・ ・ ・ ・ ・	P.	27
1. 損益状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	27
2. 業務純益	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	28
3. 利鞘	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	29
4. 国債等債券損益	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	29
5. 自己資本比率	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	30
6. ROE	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	30
III 貸出金等の状況	一	・ ・ ・ ・ ・	P.	31
1. リスク管理債権の状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	31
2. 貸倒引当金の状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	32
3. 金融再生法開示債権	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	33
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	33
5. 業種別貸出状況等	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	34
6. 国別貸出状況等	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	35
7. 預金、貸出金の残高	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	35
(ご参考)				
預り資産残高	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	35
IV 有価証券の評価損益	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	36
V 業績予想	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	37
(ご参考)				
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、上期には国内外における経済対策の効果により、生産活動や輸出など一部において持ち直しの動きがみられたものの、自律回復力に乏しく、景気は足踏み状態が続きました。下期には「エコカー補助金」終了の反動などから生産が落ち込んだことに加え、中東の政情不安に端を発した原油価格の高騰などを背景に、企業業績の悪化が懸念されるなか、3月11日に発生した「東日本大震災」の影響は甚大で、景気の先行きへの不透明感はますます強まる状況にあります。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましては、個人消費や雇用情勢など一部に回復の兆しがみられたものの、上期は好調に推移した自動車関連の生産・販売が下期には大きく減少するなど、本格的な回復には至らず、総じて低調に推移しました。

(経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ19億95百万円減少し、831億71百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息を中心に資金調達費用が減少したことや与信関係費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ31億59百万円減少し、714億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ11億64百万円増加し、117億39百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ18億10百万円増加し、74億33百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は716億71百万円、セグメント利益は106億17百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は95億32百万円、セグメント利益は8億27百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は36億27百万円、セグメント利益は3億5百万円となりました。

(次期の見通し)

「東日本大震災」の影響は広範囲に及んでおり、生産活動や個人消費の落ち込みも予想されています。年後半には復興需要などによって一部には持ち直しの動きが見込まれるものの、しばらくは先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境の下、昨年4月よりスタートしました中期経営計画「飛翔 2012 ～エクセレント リージョナルをめざして～」に取り組むことにより、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、引き続き、手数料収入の増強や経費の削減などにより経営の合理化・効率化を推進してまいります。

平成24年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益794億円、経常利益101億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益686億円、経常利益97億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,007億円増加し、3兆8,121億円となりました。

貸出金は公共向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ249億円増加し、2兆4,372億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,303億円増加し、1兆6,113億円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより1,272億37百万円のプラス（前連結会計年度比584億9百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより1,588億64百万円のマイナス（前連結会計年度比101億90百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより36億64百万円のマイナス（前連結会計年度比18億30百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ353億7百万円減少し、726億81百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払うとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を実施することを基本としております。

この考え方に基づき、当期末の配当金は当期の業績を鑑み1株につき、実施済の中間配当金3円50銭に比べ50銭増の4円とさせていただきます。

従いまして、1株当たり年間配当金は、7円50銭となる予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に則り適切に利益配分を行ってまいります。また、「東日本大震災」の影響等厳しい経営環境が見込まれることを考慮し1株につき7円（中間・期末各3円50銭）の年間配当とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、その金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されております。

なお、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」としております。

報告セグメント

〔銀行業〕

当行の本支店104ヵ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。また、投資信託・保険等の窓口販売業務、金融商品仲介業務のほか、M&A・シンジケートローン等にも積極的に取り組み、お客さまの多様化するニーズにお応えしております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

〔リース業〕

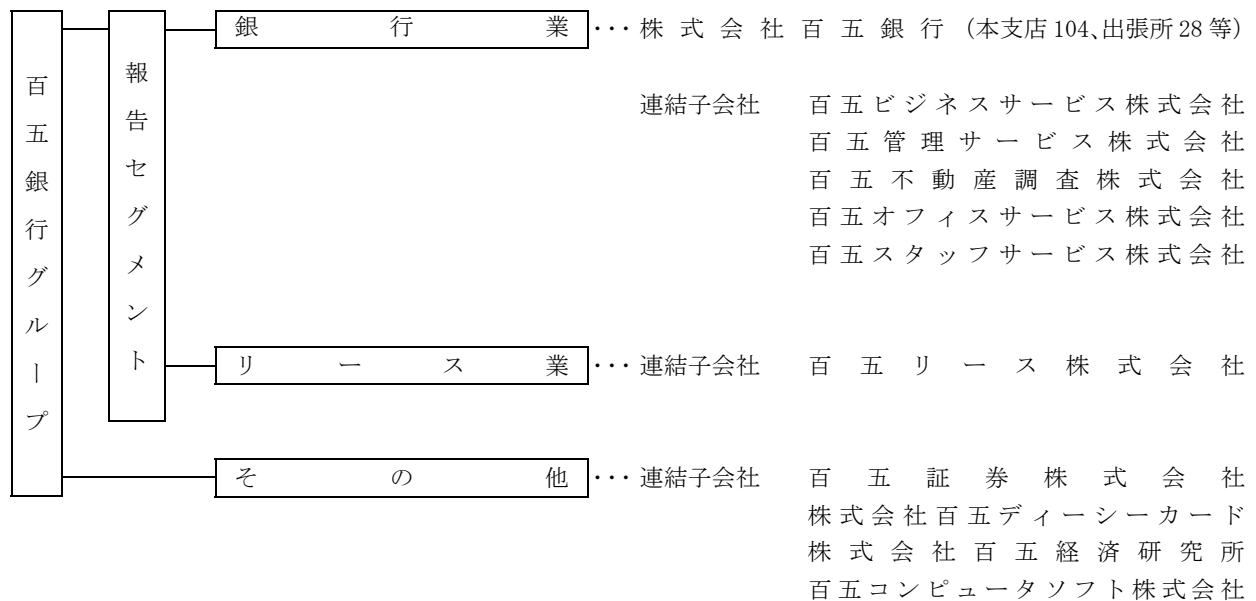
百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメント

〔その他〕

百五証券株式会社においては、金融商品取引業務を、株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

平成22年度から平成24年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「飛翔 2012 ～エクセレント リージョナルをめざして～」において、以下の項目を目標として掲げております。当行の最大の課題は収益力の強化であると認識しており、総預金・総貸出金の増強、経営の効率化などに取り組むことで目標の達成をめざしております。計画の初年度である平成22年度の実績は以下のとおりであり、引き続き、目標達成に向け適切な対応策を実施し、業績向上に取り組んでまいります。

(中期経営計画「飛翔 2012」における目標と平成22年度の実績)

項目	平成24年度目標	平成22年度実績
業務純益	210 億円	142 億円
総貸出金平残	2 兆 6,500 億円	2 兆 4,337 億円
総預金平残 (含む譲渡性預金)	4 兆 1,000 億円	3 兆 8,915 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

金融機関を取り巻く環境は、景気の足踏み状態が続くなか、「東日本大震災」による影響は甚大で、地域経済の先行きへの不透明感がますます強まるなど、厳しい状況にあります。このようななか、昨年4月から、中期経営計画「飛翔 2012」に取り組んでおります。この計画では、「お客さま・地域社会を重視した経営」「営業力の強化」「経営効率の重視」「経営管理力の強化」「グループ連携の強化」を基本戦略に掲げ、目標の達成に向けてさまざまな取組みを展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

地域金融機関として、引き続き、地域経済の活性化に向け、金融仲介機能とコンサルティング機能をこれまで以上に発揮することで、政府の掲げる成長分野をはじめ、さまざまな分野の取引先の成長・発展のお手伝いに取り組んでまいります。特に、「東日本大震災」によって直接的・間接的な影響を受けられたお客さまに対しては、資金面でのサポートのほか、お客さまのニーズに応じた最適な解決策の提供など、積極的な対応に努めてまいります。また、海外事業展開ニーズのある取引先企業に対しては、海外進出や貿易・投資、外為業務などさまざまな角度からサポートを行ってまいります。そのほか、お客さまのご意見・ご要望を速やかに業務に反映させることで、お客さまの視点にたった商品・サービスの提供に努めてまいります。

C S R (企業の社会的責任) 活動については、企業経営の根幹であると考え、さまざまな取組みを進めております。なかでも、環境保全活動に積極的に取り組んでおり、昨年11月、津市美杉町に設けた3か所目の「百五の森」で植樹を行ったほか、全部署において省エネ管理体制を構築することで、改正省エネ法が求める「年平均1%以上のエネルギー消費量の低減」に向け、積極的な活動を行っています。引き続き、地域社会や環境といった当行と関わりのあるさまざまな側面からの期待に応える取組みを充実させてまいります。

今後とも地域の皆様のために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	108,715	75,018
コールローン及び買入手形	102,023	61,354
買入金銭債権	35,642	29,232
商品有価証券	81	111
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	1,480,923	1,611,307
貸出金	2,412,231	2,437,212
外国為替	1,140	2,348
リース債権及びリース投資資産	18,789	17,126
その他資産	39,386	52,743
有形固定資産	34,878	34,155
建物	11,305	11,215
土地	20,252	20,163
リース資産	40	50
建設仮勘定	462	240
その他の有形固定資産	2,817	2,486
無形固定資産	5,108	4,323
ソフトウェア	4,955	4,172
その他の無形固定資産	153	151
繰延税金資産	935	960
支払承諾見返	35,531	33,072
貸倒引当金	△28,801	△25,095
資産の部合計	4,247,587	4,334,872
負債の部		
預金	3,711,397	3,812,124
譲渡性預金	115,502	105,701
コールマネー及び売渡手形	2,326	2,494
債券貸借取引受入担保金	20,067	9,475
借入金	20,861	29,611
外国為替	29	37
社債	25,000	25,000
その他負債	50,537	57,088
賞与引当金	200	206
役員賞与引当金	55	60
退職給付引当金	6,197	6,626
役員退職慰労引当金	284	389
睡眠預金払戻損失引当金	543	616
ポイント引当金	—	204
偶発損失引当金	752	673
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	16,972	13,713
再評価に係る繰延税金負債	3,866	3,757
支払承諾	35,531	33,072
負債の部合計	4,010,126	4,100,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,590	7,557
利益剰余金	157,020	160,404
自己株式	△660	△102
株主資本合計	183,950	187,859
その他有価証券評価差額金	43,809	36,124
繰延ヘッジ損益	△1,139	△1,179
土地再評価差額金	4,059	3,919
その他の包括利益累計額合計	46,729	38,864
少数株主持分	6,781	7,294
純資産の部合計	237,461	234,019
負債及び純資産の部合計	4,247,587	4,334,872

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	85,166	83,171
資金運用収益	59,693	57,004
貸出金利息	42,232	39,216
有価証券利息配当金	16,938	17,309
コールローン利息及び買入手形利息	165	236
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	6	2
その他の受入利息	350	239
役務取引等収益	10,503	10,004
その他業務収益	13,482	13,903
その他経常収益	1,486	2,259
経常費用	74,591	71,431
資金調達費用	9,873	7,507
預金利息	7,963	5,665
譲渡性預金利息	430	236
コールマネー利息及び売渡手形利息	55	27
債券貸借取引支払利息	23	22
借入金利息	370	332
社債利息	453	453
その他の支払利息	577	770
役務取引等費用	3,054	3,109
その他業務費用	9,203	9,069
営業経費	47,143	48,131
その他経常費用	5,315	3,613
貸倒引当金繰入額	2,453	669
その他の経常費用	2,862	2,943
経常利益	10,575	11,739
特別利益	2	1
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	2	1
特別損失	492	984
固定資産処分損	276	320
減損損失	216	431
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
税金等調整前当期純利益	10,084	10,756
法人税、住民税及び事業税	1,485	1,855
法人税等調整額	2,515	953
法人税等合計	4,001	2,809
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,947
少数株主利益	460	514
当期純利益	5,622	7,433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,947
その他の包括利益	—	△7,719
その他有価証券評価差額金	—	△7,679
繰延ヘッジ損益	—	△40
包括利益	—	227
親会社株主に係る包括利益	—	△291
少数株主に係る包括利益	—	519

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	7,592	7,590
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	—	△32
当期変動額合計	△1	△33
当期末残高	7,590	7,557
利益剰余金		
前期末残高	153,085	157,020
当期変動額		
剰余金の配当	△1,820	△1,802
当期純利益	5,622	7,433
自己株式の消却	—	△2,387
土地再評価差額金の取崩	133	140
当期変動額合計	3,935	3,383
当期末残高	157,020	160,404
自己株式		
前期末残高	△652	△660
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△1,862
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	—	2,420
当期変動額合計	△8	558
当期末残高	△660	△102
株主資本合計		
前期末残高	180,025	183,950
当期変動額		
剰余金の配当	△1,820	△1,802
当期純利益	5,622	7,433
自己株式の取得	△14	△1,862
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	133	140
当期変動額合計	3,924	3,908
当期末残高	183,950	187,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	19,930	43,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,878	△7,684
当期変動額合計	23,878	△7,684
当期末残高	43,809	36,124
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,057	△1,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	△40
当期変動額合計	△82	△40
当期末残高	△1,139	△1,179
土地再評価差額金		
前期末残高	4,193	4,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	△140
当期変動額合計	△133	△140
当期末残高	4,059	3,919
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23,066	46,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,663	△7,865
当期変動額合計	23,663	△7,865
当期末残高	46,729	38,864
少数株主持分		
前期末残高	6,296	6,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	513
当期変動額合計	484	513
当期末残高	6,781	7,294
純資産合計		
前期末残高	209,388	237,461
当期変動額		
剰余金の配当	△1,820	△1,802
当期純利益	5,622	7,433
自己株式の取得	△14	△1,862
自己株式の処分	4	0
土地再評価差額金の取崩	133	140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,147	△7,351
当期変動額合計	28,072	△3,442
当期末残高	237,461	234,019

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,084	10,756
減価償却費	3,644	4,307
減損損失	216	431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
貸倒引当金の増減(△)	△1,183	△3,705
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151	429
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△273	105
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	66	72
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	204
偶発損失引当金の増減(△)	33	△78
資金運用収益	△59,693	△57,004
資金調達費用	9,873	7,507
有価証券関係損益(△)	△731	△349
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5	3
為替差損益(△は益)	6	15
固定資産処分損益(△は益)	276	320
貸出金の純増(△)減	58,161	△24,980
預金の純増減(△)	88,015	100,727
譲渡性預金の純増減(△)	28,120	△9,801
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,635	8,750
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△384	△1,609
コールローン等の純増(△)減	△18,194	45,893
コールマネー等の純増減(△)	△5,182	168
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	20,067	△10,591
外国為替(資産)の純増(△)減	△470	△1,208
外国為替(負債)の純増減(△)	1	7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	2,579	1,662
資金運用による収入	60,692	59,177
資金調達による支出	△8,214	△6,548
その他	2,358	3,375
小計	187,401	128,282
法人税等の支払額	△1,754	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,646	127,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△478,002	△642,909
有価証券の売却による収入	36,813	153,332
有価証券の償還による収入	276,845	333,946
金銭の信託の増加による支出	△5	△3
有形固定資産の取得による支出	△3,485	△2,469
有形固定資産の売却による収入	22	101
無形固定資産の取得による支出	△1,243	△857
その他	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,055	△158,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,819	△1,797
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△14	△1,862
自己株式の売却による収入	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△3,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,750	△35,307
現金及び現金同等物の期首残高	93,238	107,988
現金及び現金同等物の期末残高	107,988	72,681

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
〔平成23年3月期〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
会社名

百五ビジネスサービス株式会社
百五管理サービス株式会社
百五不動産調査株式会社
百五オフィスサービス株式会社
百五スタッフサービス株式会社
百五証券株式会社
株式会社百五ディーシーカード
百五リース株式会社
株式会社百五経済研究所
百五コンピュータソフト株式会社

- (2) 非連結子会社 2社
会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
(2) 持分法適用の関連会社 一社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年 ～ 50年

その他 4年 ～ 15年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

当行が発行しているクレジットカードの会員に付与したポイントについては、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、将来使用見込額を合理的に見積ることが可能となり、また、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は116百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(表示方法の変更)

連結子会社が発行しているクレジットカードの会員に付与したポイントに対するポイント引当金は、従来は金額の重要性を勘案し「偶発損失引当金」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「偶発損失引当金」に含まれるポイント引当金は79百万円であります。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金0百万円であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は225百万円増加しております。

(16) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[平成23年3月期]

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益は19百万円、税金等調整前当期純利益は251百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は334百万円であります。

(8) 表示方法の変更

[平成23年3月期]

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 追加情報

[平成23年3月期]

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

[平成23年3月期]

1. その他資産には、非連結子会社の出資金7百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計83,215百万円含まれております。
使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
3. 貸出金等のうち、破綻先債権額は2,814百万円、延滞債権額は59,127百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第

1 項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

4. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は18,937百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,895百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,981百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 89,722百万円

リース債権及びリース投資資産 66百万円

担保資産に対応する債務

預金 27,385百万円

債券貸借取引受入担保金 7,043百万円

借入金 25百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券51,350百万円及び現金預け金50百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は955百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高506,156百万円を含め、1,146,979百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,119,465百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地

- の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,882百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 32,009百万円
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,809百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
 14. 社債は、劣後特約付社債であります。
 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は9,865百万円であります。

(連結損益計算書関係)

〔平成23年3月期〕

「その他の経常費用」には、株式等償却1,334百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失272百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

〔平成23年3月期〕

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	23,825百万円
その他有価証券評価差額金	23,907百万円
繰延ヘッジ損益	△ 82百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	29,908百万円
親会社株主に係る包括利益	29,419百万円
少数株主に係る包括利益	489百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

〔平成23年3月期〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	261,225	—	6,000	255,225	(注) 1.
合計	261,225	—	6,000	255,225	
自己株式					
普通株式	1,126	5,130	6,002	255	(注) 2., 3.
合計	1,126	5,130	6,002	255	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,000千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,130千株は、市場買付5,104千株及び単元未満株式の買取りによる増加26千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,002千株は、自己株式の消却6,000千株及び単元未満株式の買増請求による減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	910百万円	3.50円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	892百万円	3.50円	平成22年9月30日	平成22年12月10日
合計		1,802百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,019百万円	その他 利益剰余金	4.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

〔平成23年3月期〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	75,018 百万円
日銀預け金を除く預け金	△ 2,336 百万円
現金及び現金同等物	72,681 百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

〔平成22年3月期〕

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	73,393	9,568	2,204	85,166	—	85,166
(2) セグメント間の内部経常収益	172	387	975	1,534	(1,534)	—
計	73,565	9,955	3,179	86,701	(1,534)	85,166
経常費用	63,875	9,263	2,978	76,118	(1,527)	74,591
経常利益	9,690	692	200	10,582	(7)	10,575
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,227,183	25,011	13,804	4,265,999	(18,411)	4,247,587
減価償却費	3,503	95	44	3,644	—	3,644
減損損失	216	—	—	216	—	216
資本的支出	4,610	40	61	4,712	—	4,712

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

〔平成23年3月期〕

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	71,359	9,112	2,699	83,171	—	83,171
(2) セグメント間の内部経常収益	312	419	913	1,644	(1,644)	—
計	71,671	9,532	3,612	84,816	(1,644)	83,171
経常費用	61,054	8,704	3,309	73,068	(1,637)	71,431
経常利益	10,617	827	302	11,747	(7)	11,739
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,314,088	23,824	14,874	4,352,787	(17,914)	4,334,872
減価償却費	4,177	73	56	4,307	—	4,307
減損損失	431	—	—	431	—	431
資本的支出	3,345	41	43	3,431	—	3,431

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

〔平成23年3月期〕

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	71,359	9,112	80,472	2,699	83,171	—	83,171
セグメント間の 内部経常収益	312	419	731	928	1,660	△ 1,660	—
計	71,671	9,532	81,204	3,627	84,832	△ 1,660	83,171
セグメント利益	10,617	827	11,444	305	11,750	△ 10	11,739
セグメント資産	4,314,088	23,824	4,337,912	14,911	4,352,823	△ 17,951	4,334,872
その他の項目							
減価償却費	4,177	73	4,251	56	4,307	—	4,307
資金運用収益	56,913	14	56,927	174	57,102	△ 97	57,004
資金調達費用	7,401	195	7,597	—	7,597	△ 89	7,507
特別利益	0	—	0	1	1	—	1
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
(償却債権取立益)	0	—	0	1	1	—	1
特別損失	984	—	984	0	984	—	984
(固定資産処分損)	320	—	320	0	320	—	320
(減損損失)	431	—	431	—	431	—	431
(金融商品取引責任準備 金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
(資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額)	232	—	232	—	232	—	232
税金費用	2,302	338	2,641	167	2,809	—	2,809
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,345	41	3,387	43	3,431	—	3,431

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△17,951百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△89百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

[平成23年3月期]

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,716	20,946	9,112	13,394	83,171

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

〔平成23年3月期〕

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	431	—	431	—	431

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

〔平成23年3月期〕

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

〔平成23年3月期〕

該当ありません。

(1 株当たり情報)

		平成22年3月期	平成23年3月期
1株当たり純資産額	円	886.89	889.22
1株当たり当期純利益金額	円	21.61	28.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年3月期	平成23年3月期
純資産の部の合計額	百万円	237,461	234,019
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,781	7,294
うち少数株主持分	百万円	6,781	7,294
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	230,680	226,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	260,098	254,969

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年3月期	平成23年3月期
当期純利益	百万円	5,622	7,433
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,622	7,433
普通株式の期中平均株式数	千株	260,107	256,684

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産は該当ありません。

5. 役員の異動（平成23年6月24日付）

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員の異動

(1) 昇格予定取締役

常務取締役 やまもと 山 本 てつや 哲 也 （現 取締役愛知支社長）

常務取締役 はやし 林 たけお 竹 生 （現 取締役経営企画部長）

(2) 新任取締役候補

取締役 はまだ 濱 田 こうし 康 資 （現 営業統括部長）

(3) 退任予定取締役

専務取締役 しぶや 渋 谷 りょうすけ 良 輔 （百五リース株式会社 代表取締役社長就任予定）

< 略 歴 >

〔新任取締役候補〕

はまだ こうし
濱 田 康 資 （昭和32年2月12日生）

昭和 54 年 4 月	百五銀行入行
平成 12 年 6 月	城北支店長
平成 14 年 4 月	中村支店長
平成 16 年 6 月	中部法人営業部長
平成 17 年 6 月	名古屋支店長
平成 19 年 6 月	法人サービス部長
平成 21 年 6 月	営業統括部長、現在に至る

平成 23 年3月期 決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成23年3月期 決算のポイント

1. 損益状況【単体】

業務純益は、資金利益や役務取引等利益の減少により業務粗利益が減少したことや、経費が増加したことにより、前期比 14 億円減少して 142 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、17 億円減少して 125 億円となりました。

経常利益は、業務純益は減少したものの、不良債権処理額が減少したことなどにより、前期比9億円増加して 106 億円となりました。

また、当期純利益は、前期比 17 億円増加して 74 億円となりました。

(単位:百万円)

	平成 23 年3月期	平成 22 年3月期比	平成 22 年3月期
業務粗利益 ①	57,803	△ 572	58,376
資金利益	49,690	△ 293	49,984
役務取引等利益	6,697	△ 386	7,083
その他業務利益	1,415	106	1,308
うち国債等債券損益 ②	1,340	191	1,148
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 319	△ 81	△ 238
経費 ④	43,897	948	42,949
業務純益 ⑤=①-③-④	14,225	△ 1,439	15,665
実質業務純益 ⑤+③	13,906	△ 1,520	15,427
コア業務純益 ⑤+③-②	12,565	△ 1,712	14,278
臨時損益	△ 3,616	2,358	△ 5,975
うち不良債権処理額 ⑥	1,319	△ 2,626	3,946
うち株式等関係損益	△ 990	△ 578	△ 412
経常利益	10,607	919	9,687
特別損益	△ 987	△ 494	△ 492
税引前当期純利益	9,619	424	9,194
当期純利益	7,400	1,711	5,688
与信関係費用 ③+⑥	1,000	△ 2,707	3,707

【資金利益】
貸出金利回りの低下などにより、貸出金利息が減少したことなどから 293 百万円減少しました。

【役務取引等利益】
投信手数料や保険窓販手数料が減少したことなどにより 386 百万円減少しました。

【経費】
新営業店システムの稼働に伴い減価償却費が増加したことや、新たにポイント引当金を計上したことなどにより 948 百万円増加しました。

【業務純益】
資金利益や役務取引等利益の減少による業務粗利益の減少や、経費の増加により 1,439 百万円減少しました。

【経常利益】
業務純益は減少したものの、不良債権処理額の減少などにより 919 百万円増加しました。

【与信関係費用】
大口倒産の減少や貸倒実績率の低下などにより 2,707 百万円減少しました。

2. 主要勘定等の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金残高

預金・譲渡性預金については、個人預金が堅調に増加したことなどから、期末残高は前期末比 905 億円増加し、3兆 9,256 億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
預金・譲渡性預金	39,256	905	38,350
預金	38,178	986	37,192
うち 個人預金	30,259	798	29,461
うち 法人預金	6,682	27	6,654
譲渡性預金	1,077	△ 81	1,158

(2) 貸出金残高

貸出金については、公共向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前期末比 249 億円増加し、2兆 4,421 億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸出金	24,421	249	24,171
うち 中小企業等貸出金	14,465	△ 10	14,475
うち 住宅ローン	4,856	52	4,803

(3) 預り資産残高

投資信託については、百五証券株式会社への移管や金融市場の低迷などから、期末残高は前期末比 213 億円減少して 1,158 億円となりました。

公共債については、期末残高は前期末比 167 億円減少して 1,957 億円となりました。

保険の販売額累計については、前期末比 204 億円増加して 1,681 億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
投資信託	1,158	△ 213	1,371
公共債	1,957	△ 167	2,125
保険 (※)	1,681	204	1,476

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、利益計上等による自己資本の増加やリスクアセットの減少により、前期末比 0.43 ポイント上昇し、12.06%となりました。

(単位:億円、%)

	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
自己資本比率	12.06	0.43	11.63
うち Tier I 比率	9.59	0.40	9.19
自己資本	2,322	31	2,290
うち Tier I	1,847	37	1,809
リスクアセット	19,253	△ 433	19,687

4. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 21 億円増加し、798 億円となりました。
開示債権比率については、前期末比 0.06 ポイント上昇し、3.20%となりました。

(単位:億円、%)

	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
開示債権合計	798	21	776
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92	△ 34	126
危険債権	516	45	471
要管理債権	189	10	178
開示債権比率	3.20	0.06	3.14

5. 有価証券の評価差額【単体】

株式市況の低迷により、有価証券の評価差額は、前期末比 129 億円減少し、589 億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
有価証券の評価差額	589	△ 129	719
株式	396	△ 106	502
債券	188	△ 10	198
その他	4	△ 13	18

Ⅱ 平成23年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	57,803	△ 572	58,376
(除く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	2	(56,463)	(△ 764)	(57,227)
国 内 業 務 粗 利 益	3	55,809	867	54,942
(除く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	4	(54,697)	(△ 368)	(55,065)
資 金 利 益	5	48,258	99	48,159
役 務 取 引 等 利 益	6	6,595	△ 401	6,997
そ の 他 業 務 利 益	7	955	1,169	△ 214
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	8	(1,112)	(1,235)	(△ 123)
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,993	△ 1,439	3,433
(除く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	10	(1,765)	(△ 396)	(2,161)
資 金 利 益	11	1,432	△ 392	1,824
役 務 取 引 等 利 益	12	101	15	85
そ の 他 業 務 利 益	13	459	△ 1,062	1,522
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	14	(228)	(△ 1,043)	(1,271)
経 費 (除く 臨 時 処 理 分)	15	43,897	948	42,949
人 件 費	16	23,523	38	23,485
物 件 費	17	18,619	845	17,774
税 金	18	1,754	64	1,689
実 質 業 務 純 益 (注) 1	19	13,906	△ 1,520	15,427
コ ア 業 務 純 益 (注) 2	20	12,565	△ 1,712	14,278
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 319	△ 81	△ 238
業 務 純 益	22	14,225	△ 1,439	15,665
うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	23	1,340	191	1,148
臨 時 損 益	24	△ 3,616	2,358	△ 5,975
② 不 良 債 権 処 理 額	25	1,319	△ 2,626	3,946
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	811	△ 1,519	2,330
債 権 等 売 却 損	28	271	△ 991	1,262
そ の 他	29	237	△ 115	352
(与 信 関 係 費 用 ① + ②)	30	1,000	△ 2,707	3,707
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 990	△ 578	△ 412
株 式 等 売 却 益	32	1,124	631	492
株 式 等 売 却 損	33	780	621	159
株 式 等 償 却	34	1,334	589	745
そ の 他 臨 時 損 益	35	△ 1,306	310	△ 1,616
経 常 利 益	36	10,607	919	9,687
特 別 損 益	37	△ 987	△ 494	△ 492
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	38	△ 320	△ 44	△ 276
固 定 資 産 処 分 益	39	0	0	0
固 定 資 産 処 分 損	40	320	44	276
う ち 減 損 損 失	41	434	218	216
税 引 前 当 期 純 利 益	42	9,619	424	9,194
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	1,201	307	894
法 人 税 等 調 整 額	44	1,018	△ 1,594	2,612
法 人 税 等 合 計	45	2,219	△ 1,287	3,506
当 期 純 利 益	46	7,400	1,711	5,688

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

			平成 2 3 年 3 月 期		平成 2 2 年 3 月 期	
				平成 2 2 年 3 月 期 比		
連	結	粗 利 益	1	61,224	△ 322	61,547
	資	金 利 益	2	49,496	△ 322	49,819
	役 務	取 引 等 利 益	3	6,894	△ 554	7,448
	そ の 他	業 務 利 益	4	4,833	554	4,279
営	業	経 費	5	48,131	987	47,143
与	信	関 係 費 用	6	1,185	△ 2,893	4,078
	一 般	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	△ 351	△ 138	△ 212
	貸 出	金 償 却	8	6	△ 3	9
	個 別	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,020	△ 1,645	2,665
	債 権	等 売 却 損	10	272	△ 989	1,262
	そ の 他		11	237	△ 115	352
株 式	等 関 係 損 益	12	△ 990	△ 573	△ 417	
そ の 他		13	822	155	666	
経 常	利 益	14	11,739	1,164	10,575	
特 別	損 益	15	△ 982	△ 492	△ 490	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		16	10,756	672	10,084	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		17	1,855	369	1,485	
法 人 税 等 調 整 額		18	953	△ 1,562	2,515	
法 人 税 等 合 計		19	2,809	△ 1,192	4,001	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		20	7,947	—	—	
少 数 株 主 利 益		21	514	53	460	
当 期 純 利 益		22	7,433	1,810	5,622	

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	15,584	△ 1,332	16,916
-------------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
(1)	実質業務純益	13,906	△ 1,520	15,427
	職 員 一 人 当 た り (千 円)	5,870	△ 711	6,581
(2)	業務純益	14,225	△ 1,439	15,665
	職 員 一 人 当 た り (千 円)	6,004	△ 678	6,683

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. 利 鞘【単体】

(単位: %)

		平 成 2 3 年 3 月 期	平 成 2 2 年 3 月 期 比	平 成 2 2 年 3 月 期
全 店	(1) 資金運用利回(A)	1.40	△ 0.10	1.50
	(イ) 貸 出 金 利 回 (B)	1.60	△ 0.11	1.71
	(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.16	△ 0.08	1.24
	(2) 資金調達原価(C)	1.30	△ 0.07	1.37
	(イ) 預 金 等 原 価 (D)	1.27	△ 0.08	1.35
	預 金 等 利 回	0.15	△ 0.07	0.22
	(ロ) 外 部 負 債 利 回	1.24	△ 0.30	1.54
	(3) 総資金利鞘(A)－(C)	0.10	△ 0.03	0.13
	(4) 預貸金利鞘(B)－(D)	0.33	△ 0.03	0.36
国 内 業 務 部 門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	1.37	△ 0.10	1.47
	(イ) 貸 出 金 利 回 < 国 内 > (b)	1.60	△ 0.11	1.71
	(ロ) 有 価 証 券 利 回 < 国 内 >	1.16	△ 0.06	1.22
	(6) 資金調達原価<国内>(c)	1.28	△ 0.08	1.36
	預 金 等 原 価 < 国 内 > (d)	1.26	△ 0.08	1.34
	預 金 等 利 回 < 国 内 >	0.15	△ 0.07	0.22
	(7) 総資金利鞘<国内>(a)－(c)	0.09	△ 0.02	0.11
	(8) 預貸金利鞘<国内>(b)－(d)	0.34	△ 0.03	0.37

4. 国債等債券損益【単体】

(単位: 百万円)

		平 成 2 3 年 3 月 期	平 成 2 2 年 3 月 期 比	平 成 2 2 年 3 月 期
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)		1,340	191	1,148
売	却 益	2,116	391	1,724
償	還 益	—	—	—
売	却 損	769	598	171
償	還 損	6	△ 398	405
償	却	—	—	—

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.06 %	0.43 %	11.63 %
(2) Tier I	184,706	3,766	180,939
(3) Tier II	47,685	△ 431	48,117
(イ) 土地再評価差額の45%	3,454	△ 112	3,567
(ロ) 一般貸倒引当金	9,231	△ 319	9,550
(ハ) 負債性資本調達手段等	35,000	—	35,000
(4) 控除項目	185	184	1
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	232,207	3,150	229,056
(6) リスクアセット	1,925,346	△ 43,382	1,968,728

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.40 %	0.45 %	11.95 %
(2) Tier I	193,924	4,329	189,595
(3) Tier II	48,197	△ 463	48,660
(イ) 土地再評価差額の45%	3,454	△ 112	3,567
(ロ) 一般貸倒引当金	9,742	△ 351	10,093
(ハ) 負債性資本調達手段等	35,000	—	35,000
(4) 控除項目	185	184	1
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	241,936	3,681	238,254
(6) リスクアセット	1,949,694	△ 43,821	1,993,516

6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	6.27	△ 1.02	7.29
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.26	0.62	2.64

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,398	△ 3,650	6,048
	延滞債権額	57,786	4,725	53,061
	3カ月以上延滞債権額	16	△ 10	26
	貸出条件緩和債権額	18,936	1,080	17,856
	合 計	79,137	2,145	76,992
貸出金残高(末残)		2,442,187	24,998	2,417,188

(単位:%)

		平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.16	0.25
	延滞債権額	2.36	0.17	2.19
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.77	0.04	0.73
	合 計	3.24	0.06	3.18

【連結】

(単位:百万円)

		平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,814	△ 3,691	6,506
	延滞債権額	59,127	4,745	54,381
	3カ月以上延滞債権額	16	△ 10	26
	貸出条件緩和債権額	18,937	1,080	17,857
	合 計	80,895	2,123	78,772
貸出金等残高(末残)		2,462,598	23,423	2,439,175

(単位:%)

		平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.15	0.26
	延滞債権額	2.40	0.18	2.22
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.76	0.03	0.73
	合 計	3.28	0.06	3.22

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
貸 倒 引 当 金	22,875	△ 3,642	26,517
一 般 貸 倒 引 当 金	9,231	△ 319	9,550
個 別 貸 倒 引 当 金	13,644	△ 3,323	16,967
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
貸 倒 引 当 金	25,095	△ 3,705	28,801
一 般 貸 倒 引 当 金	9,742	△ 351	10,093
個 別 貸 倒 引 当 金	15,353	△ 3,354	18,708
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,216	△ 3,459	12,676
危険債権	51,640	4,503	47,137
要管理債権	18,953	1,069	17,883
合計 (A)	79,810	2,113	77,697
総与信 (B)	2,489,229	20,983	2,468,246
総与信に占める割合(A)／(B)(%)	3.20	0.06	3.14

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,320	△ 3,524	13,844
危険債権	52,293	4,545	47,748
要管理債権	18,954	1,070	17,884
合計 (C)	81,568	2,091	79,476
総与信 (D)	2,509,718	19,401	2,490,317
総与信に占める割合(C)／(D)(%)	3.25	0.06	3.19

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
保全額 (E)	59,048	78	58,969
貸倒引当金	15,857	△ 3,489	19,346
担保保証等	43,190	3,567	39,623

(単位:%)

保全率 (E)／(A)	73.98	△ 1.91	75.89
-------------	-------	--------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
保全額 (F)	60,614	33	60,581
貸倒引当金	17,365	△ 3,548	20,914
担保保証等	43,249	3,582	39,666

(単位:%)

保全率 (F)／(C)	74.31	△ 1.91	76.22
-------------	-------	--------	-------

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
	2,442,187	24,998	2,417,188
製造業	433,472	△ 18,741	452,213
農業, 林業	6,277	0	6,277
漁業	3,685	△ 465	4,150
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,731	85	3,645
建設業	114,070	△ 3,680	117,750
電気・ガス・熱供給・水道業	36,928	2,434	34,494
情報通信業	18,128	△ 472	18,600
運輸業, 郵便業	113,861	△ 1,447	115,309
卸売業, 小売業	301,541	6,618	294,923
金融業, 保険業	125,511	13,712	111,798
不動産業, 物品賃貸業	275,251	7,449	267,802
学術研究, 専門・技術サービス業	11,709	△ 2,801	14,511
宿泊業	15,474	△ 1,369	16,844
飲食業	14,191	△ 457	14,649
生活関連サービス業, 娯楽業	18,415	743	17,672
教育, 学習支援業	8,053	△ 829	8,883
医療・福祉	87,497	△ 986	88,484
その他のサービス	43,104	1,380	41,724
国・地方公共団体	249,822	24,944	224,878
その他	561,457	△ 1,118	562,576

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
	79,137	2,145	76,992
製造業	25,620	70	25,550
農業, 林業	325	△ 247	573
漁業	900	38	861
鉱業, 採石業, 砂利採取業	213	204	8
建設業	10,078	1,137	8,940
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	372	155	216
運輸業, 郵便業	2,048	575	1,472
卸売業, 小売業	15,671	224	15,447
金融業, 保険業	218	△ 55	273
不動産業, 物品賃貸業	8,995	△ 528	9,524
学術研究, 専門・技術サービス業	1,045	8	1,037
宿泊業	2,734	△ 214	2,949
飲食業	1,590	265	1,325
生活関連サービス業, 娯楽業	677	△ 169	846
教育, 学習支援業	543	84	459
医療・福祉	1,206	68	1,137
その他のサービス	1,946	△ 184	2,131
国・地方公共団体	—	—	—
その他	4,947	712	4,235

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
消費者ローン残高	536,815	1,357	535,457
うち 住宅ローン残高	485,619	5,249	480,370
うち その他ローン残高	51,195	△ 3,891	55,087

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
中小企業等貸出比率	59.23	△ 0.65	59.88

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
預 金 (末 残)	3,817,869	98,663	3,719,206
(平 残)	3,748,772	83,504	3,665,268
貸 出 金 (末 残)	2,442,187	24,998	2,417,188
(平 残)	2,433,771	△ 19,474	2,453,246

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
投資信託	115,805	△ 21,330	137,136
公共債	195,799	△ 16,723	212,522
保険	168,186	20,496	147,690

(注)保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

Ⅳ 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
其他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成23年3月末				平成22年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	其他有価証券	58,989	△ 12,984	62,760	3,771	71,973	75,942	3,968
	株式	39,620	△ 10,618	40,925	1,305	50,239	51,626	1,386
	債券	18,869	△ 1,005	20,110	1,241	19,874	21,069	1,195
	その他	499	△ 1,360	1,723	1,223	1,860	3,246	1,386
	合計	58,989	△ 12,984	62,760	3,771	71,973	75,942	3,968
	株式	39,620	△ 10,618	40,925	1,305	50,239	51,626	1,386
	債券	18,869	△ 1,005	20,110	1,241	19,874	21,069	1,195
	その他	499	△ 1,360	1,723	1,223	1,860	3,246	1,386

(注)「其他有価証券」については、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

		平成23年3月末				平成22年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	其他有価証券	59,074	△ 12,972	62,848	3,774	72,047	76,017	3,970
	株式	39,703	△ 10,606	41,012	1,308	50,309	51,698	1,388
	債券	18,869	△ 1,005	20,110	1,241	19,874	21,069	1,195
	その他	502	△ 1,361	1,726	1,223	1,863	3,249	1,386
	合計	59,074	△ 12,972	62,848	3,774	72,047	76,017	3,970
	株式	39,703	△ 10,606	41,012	1,308	50,309	51,698	1,388
	債券	18,869	△ 1,005	20,110	1,241	19,874	21,069	1,195
	その他	502	△ 1,361	1,726	1,223	1,863	3,249	1,386
	合計	59,074	△ 12,972	62,848	3,774	72,047	76,017	3,970

(注)「其他有価証券」については、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	平成 23 年9月 第2四半期累計期間 (予 想)	平成 22 年9月 第2四半期累計期間 (実 績)	増減率 (%)	平成 24 年3月期 (予 想)	平成 23 年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	34,600	36,296	△ 4.7	68,600	71,856	△ 4.5
経常利益	4,700	5,262	△ 10.7	9,700	10,607	△ 8.6
当期純利益	3,000	3,715	△ 19.3	6,000	7,400	△ 18.9
業務純益	7,100	7,573	△ 6.3	14,700	14,225	3.3

(ご参考)

(単位:百万円)

与信関係費用	1,800	△ 1,075	267.4	3,600	1,000	259.9
実質業務純益	7,100	7,573	△ 6.3	14,700	13,906	5.7
コア業務純益	6,200	6,411	△ 3.3	13,900	12,565	10.6

(注)1 与信関係費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金戻入益

2 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成 23 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (予 想)	平成 22 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (実 績)	増減率 (%)	平成 24 年3月期 (予 想)	平成 23 年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	39,800	41,893	△ 5.0	79,400	83,171	△ 4.5
経常利益	4,900	5,796	△ 15.5	10,100	11,739	△ 14.0
当期純利益	3,000	3,621	△ 17.2	6,000	7,433	△ 19.3

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信				
区 分 与信残高	分 類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 24 <9>	19	5	— (2)	— (15)
実質破綻先 67 <43>	50	16	— (8)	— (24)
破綻懸念先 516	319	92	104 (85)	
要 注 意 先	要管理先 314	78	235	
	要管理先 以外の 要注意先 1,987	831	1,155	
	正常先 21,982	21,982		
合 計 24,892 <24,852>	23,282	1,505	104 (96)	— (39)

金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ			
区 分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 92 <52>	41	50	100.00%
危険債権 516	326	85	79.81%
要管理債権 189	63	22	45.45%
小 計 798 <758>	431	158	73.98%
正常債権 24,094	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 3.20%		
合 計 24,892 <24,852>	(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 < 3.05%>		

リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分	残 高
破綻先 債権	23 <9>
延滞債権	577 <554>
3カ月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	189
合 計	791 <753>

貸出金に占めるリスク
管理債権の割合
3.24%

(ご参考)
部分直接償却を実施
した場合の貸出金に
占める割合

< 3.08%>

(注)1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。